

第 32 回反核医師のつどい in 兵庫 アピール

今、核兵器を巡って世界では、NPT 再検討会議の最終文書案が指摘したように冷戦の最盛期以来、かつてないほど核兵器使用の脅威が高まっています。

ロシアによるウクライナ侵攻は、「核抑止力」は核保有の口実に過ぎず、核兵器が核保有国の侵略の道具であることを明らかにしました。また、日本国内でもこうした情勢を利用して一部の勢力が、アメリカとの核共有の可能性まで持ち出して日本の軍事大国化をさらに進めようとしています。

NPT 再検討会議は、またも最終文書の合意がないまま終了してしまいました。ウクライナのザポリージャ原発の占拠に対する批判さえ拒否したロシアにも問題はありますが、ロシアを含め、核保有五か国（米英ロ仏中）が NPT 第 6 条の交渉義務やこれまでの合意の履行を拒否していることこそ、強く非難されるべきです。さらに再検討会議に初めて参加した岸田文雄首相は、NPT 第 6 条にも、核兵器禁止条約にも一言も触れず世界中から失望を買いました。アメリカの核の傘の下にありながら、「唯一の被爆国」「橋渡し」と言っても国際的に通用しないことが明らかになりました。

一方で、6月に行われた核兵器禁止条約の初の締約国会議が、34のオブザーバー国も含めて核兵器の非人道性を再確認し、核兵器に依存した安全保障を批判し、条約への参加促進や核兵器の被害者支援など、条約の内容を実現する方策を盛り込んだ「ウィーン宣言」と「ウィーン行動計画」を採択したことは世界の多くの国が、平和と核廃絶を願っていることを示しています。その背景には、国際的な市民運動の潮流があることは間違いありません。締約国会議では、多くの NGO の代表らが参加し、私たちが進めてきた「Don't Bank on the Bomb(核兵器にお金を貸すな)」キャンペーンに関する発言や同キャンペーンを取り上げた NGO によるサイドイベントも実施されました。

私たちは引き続き、平和と核廃絶を願う国際的な市民運動と連帯して、「Don't Bank on the Bomb(核兵器にお金を貸すな)」キャンペーンをはじめ、さまざまな取り組みを進め、改めて核廃絶のために奮闘する決意です。

東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年以上を経てなお、事故原因はいまだに究明されず、多くの住民が避難生活を余儀なくされています。にもかかわらず、岸田首相は地元の反対を無視して、「汚染水」の海洋放出を推し進め、原発の新增設についても検討を進める考えを示しています。「原発ゼロ」を求める国民の意に反し、エネルギー危機をことさらに煽り、老朽原発の再稼働に止まらず、新增設まで目論むことは、国民の命と健康を危険にさらす愚策と言わざるを得ません。

私たちは、平和と核廃絶を求める世界の市民と連帯し、憲法 9 条を守り、政府に核兵器禁止条約批准を求める運動を広げ、非核「神戸方式」を含め、世界各地の非核地帯条約を広げるとともに、原発ゼロを実現するために奮闘する決意です。

2022 年 9 月 25 日

反核医師・医学者のつどい in 兵庫
参加者一同